「主な取組」検証票

_							
	施策展開	3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供					
	施策	①工業用水・エネルギーの安定的確保の促進					
	(施策の小項目)	〇工業用水道施設の整備					
	主な取組	工業用水道施設整備事業	実施計画 記載頁	287			
	対応する主な課題	〇島嶼県である本県において工業用水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予想されることから、 老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容	島嶼県である本県において、工業用水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたっての断水が危惧されることから、更新に合わせて耐震化を推進する。また、これまで整備してきた多くの工業用水道施設が 老朽化により大量に更新時期を迎えことから、計画的な更新を行う。						
	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	導水路トン				工事着手		
年度別計画	ネル改良の						
	調査・設計					\rightarrow	県
	工業用水道施設の更新・耐震化						
担当部課	企業局建設計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績								
事業名	予算	決算見込		主な財源				
沖縄工業用 水道事業	201,725 (6,265)	75,129 (6,265)	糸満工業用水改良工事(小那覇増圧ポンプ場改 良)及び東系導水路トンネル詳細設計業務の実施					
	活動指	信標名		計画値	実績値			
	_	-		_	_			
推進状況	推進状況 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果							
大幅遅れ	大幅遅れ 進捗状況は39.8%(契約額に対する支払額)で、ポンプ場の改良工事の当初計画していた工事の入札不調により、大幅な遅れが生じた。 老朽化した工業用水道施設の計画的な更新や耐震化を推進することで、低廉な工業用水を安定的に供給することができる。							

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

<u> </u>									
	平成27年度計画								
事業名	当初予算	活動内容	主な財源						
沖縄水道水 源開発等施 設整備事業	129,007 (101,845)	導水路トンネル改良工事、久志浄水場調査設計業務等の実施	県単 一括交付 金(ハード)						

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)の手法により、事業の優先度等を精査し、施設整備計画の見直しを行った。
- ・平成25年度工事が入札不調になったことから、その状況を踏まえて、平成26年度は早期発注や、工程の見直し(糸満工業用水改良工事)を行って早期完了に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工業用水の給水能力	30,000m3/ 日 (H23年度)	維持 (H26年)	維持	→	
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
_	_	-	_		_

状況説

明

工業用水の需要に対応できる給水能力を維持しており、引き続き工業用水道施設の老朽化施設の更新、耐震化を推進し、給水能力の維持に努める。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

当該施策である工業用水道施設の整備を行うにあたり、以下の留意点への配慮が必要であるため、 引き続き、これらを踏まえて、事業を推進する。

〇内部要因

・本土復帰後に建設が進められた工業用水道施設の経年化が進み、今後大量に更新時期を迎えるため、優先順位をつけて改築を進める必要がある。

〇外部環境

- ・島嶼県である本県において工業用水道施設が被災した場合、他府県からの支援等が困難なため、 広範囲かつ長期にわたって断水が危惧されることから、災害に強い工業用水道施設整備の視点から 施設の耐震化を推進していく必要がある。
- ・昨今の人手不足等の影響による入札不調の結果、計画工事の遅延が生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 基幹施設である導水路トンネルの改築は、期間を要すること、かつ、事業費が大きいこと等を勘案し、 沖縄振興公共投資交付金を活用する方向で検討を進めた。
- ・計画的な事業執行の観点から、工事発注等は入札不調等に備え、工程の見直しや余裕をもった工期を確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)の手法を活用して、施設整備計画の見直しを行い、更新する施設の優先度を考慮し、計画的に施設整備を推進する。
- ・不足の事態に備えて、引き続き工程の見直しや関連工事の早期発注に努める。